

東川町議会第1回定例会開催 新年度予算可決 松岡町長、「プライムタウンづくり」計画を核に 新年度行政執行方針

平成20年度東川町議会第1回定例会が3月7日から14日まで開かれました。新年度一般会計予算案、5特別会計予算案（国民健康保険、簡易水道事業、公共下水道事業、町立診療所、宅地造成事業）など町提出34議案、議会提出2議案（議会改革特別委の設置に関する決議、町議会委員会条例の改正条例）が審議され、いずれも議案どおり可決成立し閉会しました。この結果、本年度一般会計予算規模は総額40億5千200万円、5特別会計は総額6億6千440万円となりました。



はじめに

平成時代も20年という成人を迎え、今年は「子」の年に当たっています。中国の言葉に「窮鼠（きゆうそ）猫を嚙（か）む」があります。多くの自治体にとっては財政上、大変な窮地にたつており、まさに「窮鼠」の状況にあると言えます。しかし国や道に頼み付いてみても本質的な問題が解決するものではありません。このきゆう地を乗り切るには議会をはじめ、住民の皆さまの一人ひとりの持っている力をそれぞれの分野において発揮し、既存の常識から脱皮し、新しい常識を一時のかつ長期的な視点から作り出していかなければなりません。

過去5年間を振り返ってみますと関係者の深い理解と忍耐をいただき、改革を進めてきましたが、一定の成果が上がってきていると考えており、さらに継続して改革の加速を上げていきます。私たちの認識をはるかに超えた変化が起

きており、変化に順応していくためには朝令暮改を恐れず、常に私たちは住民福祉の増進に向けて、チャレンジ精神を基調として確実に一歩を踏み出す必要があると考えています。

今年から町づくり5カ年計画「プライムタウンづくり」がスタートしますが、この実施計画は最低必要なことの目安を定めたものであります。追加は当然のことながら、熟度の低いものについては見直し、凍結の場合もあると考えています。計画の実現に最大の努力を傾注して参ります。

また一定の行政水準を持続し維持していくためには、おおむね8000人の人口確保を目標とし、自主財源のベースとなります。課税客体の充実化に努力していきます。私は住民からプレゼントされた「飲水思源」という言葉を大



町議会（3月14日、第1回定例会一般質問）

切にし、常に根源を考え行政執行を進めていきます。

以下、平成20年度の具体的な行政執行の方針と考え方について申し上げ、ご理解をお願い申し上げます。

「1」 議会及び他の執行機関との強固な連携

(1) 議会との関係

私たちの行政業務の目標は「住民福祉の増進のため最少の経費で最大の効果を上げる」ことにあります。住民福祉の増進目標が最少時間、最短距離で実現することが、最少の経費で最大の効果を上げる源であると考えています。このためには「住民福祉増進」という大きな目標実現に向けて良好な関係を維持することが最も大切であります。今後とも議会とは強固で安定した良好な関係が持続できますように格別のご指導とご支援、ご協力をお願いします。

(2) 教育委員会との連携

乳児・幼児から中学校までの教育は生涯教育の最も基礎が形成される大変重要なものであります。学校等において幼児から生徒に至る児童等が安心して学び、健康やかに育つ学びやとしての機能が十分に発揮できるよう町民を優先した

体制づくりが基本であると考えています。人々がお金で買えない財産があるとすれば教育であり、人間形成のため最も大切なものでもあります。また社会教育及び体育の分野については民間等でも相当充実してきていることから大きな転換期にあり、従来方式を見直す時期に来ていると考えています。今後とも教育委員会と十分連携、意思の疎通を図り、教育振興に留意してまいります。

(3) 農業委員会との連携

農業を取り巻く情勢は大変厳しいものがありますが、農業は国家国民の安全を守る基本となる産業であると考えています。輸入食品に全体食糧の6割を依存する日本農業の体質をしっかりと考えて行く時代であります。国民へ食料を安定的に供給するという不変の役割、国民の安全・安心形成の基盤となる産業であるという認識のもと、農業の振興、後継者の確保、地域の活性化（非農業者との混住の推進）などに積極的に取り組んでいきます。このためには農業委員会と十分連携を図り、更なる農業振興に留意してまいります。